

平成30年度決算に基づく 健全化判断比率・資金不足比率				健全化判断比率	平成29年度決算	平成30年度決算	早期健全化基準	財政再生基準	実質公債費比率(千円・%)						
都道府県名 宮城県 団体名 石巻市		実質赤字比率	-	11.48	20.00				区分		平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	分母比
		連結実質赤字比率	-	16.48	30.00				元利償還金(公債費充当一般財源等額)(6)	6,089,763	6,218,997	5,286,358	5,880,254	17.7	
		実質公債費比率	10.3	9.5	25.0	35.0			満期一括償還地方債に係る年度割相当額(7)	0	0	0	0	-	
		将来負担比率	7.1	-	350.0	-			公営企業債の元利償還金に対する繰入金(8)	3,629,624	3,137,666	3,187,437	2,832,653	8.5	
		実質赤字比率(千円・%)							組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等(9)	706,296	671,489	516,720	453,416	1.4	
		会計名			平成29年度決算	平成30年度決算	分母比		債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)(10)	874	619	970	4,879	0.0	
一般会計等	一般会計	7,125,353	7,354,462	18.69					一時借入金の利子(11)	0	0	0	0	-	
	土地取得特別会計	0	0	-					標準財政規模(2)	41,668,659	40,130,062	39,387,066	39,321,082	118.5	
	市街地開発事業特別会計	380,439	593,846	1.51					算入公債費等の額(12)	6,296,286	6,343,611	6,193,667	6,125,165	18.5	
									(6)~(11)の合計-(12)-(13)	4,130,271	3,685,160	2,797,810	3,046,037	9.2	
									分母(2)-(12)(14)	35,372,373	33,786,451	33,193,391	33,195,917	100.0	
									実質公債費比率(単年度)(13)/(14)×100	11.7	10.9	8.4	9.2		
									実質公債費比率(3か年平均)	15.2	13.4	10.3	9.5		
									内訳						
									10 債務負担行為						
										PFI事業に係るもの	0	0	0	0	-
									いわゆる五省協定等に係るもの	0	0	0	0	-	
									国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	0	0	0	0	-	
									地方公務員等共済組合に係るもの	0	0	0	0	-	
									社会福祉法人の施設建設費に係るもの	0	0	0	0	-	
									損失補償・債務保証の履行に係るもの	0	0	0	0	-	
									引き受けた債務の履行に係るもの	0	0	0	0	-	
									その他上記に準ずるもの	0	0	0	0	-	
									利子補給に係るもの	874	619	970	4,879	0.0	
		合計(1)	7,505,792	7,948,308					将来負担比率(千円・%)						
		標準財政規模(2)	39,387,066	39,321,082					区分		平成29年度決算	平成30年度決算	分母比		
		実質赤字比率-(1)/(2)×100	(19.05)	(20.21)					一般会計等に係る地方債の現在高(15)	77,220,904	77,321,666	232.9			
		連結実質赤字比率(千円・%)			資金不足比率				債務負担行為に基づく支出予定額(16)						
公営企業会計	病院事業会計	0	0	-					公営企業債等繰入金見込額(17)	43,038,106	37,847,603	114.0			
	水産物地方卸売市場事業特別会計	0	0	-					組合等負担等見込額(18)	2,664,134	2,388,623	7.2			
	下水道事業特別会計	265,657	1,364,300	3.48					退職手当負担見込額(19)	9,527,147	9,149,426	27.6			
	漁業集落排水事業特別会計	0	0	-					設立法人等の負債額等負担見込額(20)	87,263	76,701	0.2			
	農業集落排水事業特別会計	0	0	-					連結実質赤字額(21)	0	0	-			
	浄化槽整備事業特別会計	541	2,892	0.01					組合等連結実質赤字額負担見込額(22)	0	0	-			
	市街地開発事業特別会計	0	0	-					26 将来負担額						
	産業用地整備事業特別会計	0	0	-					27 財源当等可						
										充当可能基金(23)	35,862,245	39,447,018	118.8		
										充当可能特定歳入(24)	24,257,267	23,439,270	70.6		
									基準財政需要額算入見込額(25)	70,040,905	70,081,925	211.1			
									将来負担額(26)	132,537,554	126,784,019	381.9			
									充当可能財源等(27)	130,160,417	132,968,213	400.6			
									標準財政規模(2)	39,387,066	39,321,082	118.5			
									算入公債費等の額(12)	6,193,675	6,125,165	18.5			
									(26)-(27)(28)	2,377,137	-6,184,194	-18.6			
									分母(2)-(12)(29)	33,193,391	33,195,917	100.0			
									将来負担比率(28)/(29)×100	7.1	(18.6)				
									内訳						
公営事業会計									16 債務負担行為						
										PFI事業に係るもの	0	0	0	-	
										いわゆる五省協定等に係るもの	0	0	0	-	
										国営土地改良事業に係るもの	0	0	0	-	
										森林総合研究所等が行う事業に係るもの	0	0	0	-	
										地方公務員等共済組合に係るもの	0	0	0	-	
										依頼土地の買い戻しに係るもの	0	0	0	-	
										社会福祉法人の施設建設費に係るもの	0	0	0	-	
										損失補償・債務保証の履行に係るもの	0	0	0	-	
										引き受けた債務の履行に係るもの	0	0	0	-	
									その他上記に準ずるもの	0	0	0	-		
									17 企業見込債額等繰入						
									下水道事業特別会計	35,028,144	32,060,051	96.6			
									病院事業会計	3,659,196	2,761,137	8.3			
									農業集落排水事業特別会計	2,501,999	2,456,788	7.4			
									水産物地方卸売市場事業特別会計	377,041	333,215	1.0			
									その他の会計	1,471,726	236,412	0.7			
									三ツ社社等						
										地方道路公社に係る将来負担額	0	0	0	-	
										土地開発公社に係る将来負担額	0	0	0	-	
										その他第三セクター等に係る将来負担額	87,263	76,701	0.2		
										実質黒字額・資金剰余額合計(3)	8,209,441	9,795,487	24.91		
										実質赤字額・資金不足額合計(4)	0	0	0.00		
										合計(3)+(4)(5)	8,209,441	9,795,487			
										標準財政規模(2)	39,387,066	39,321,082			
										連結実質赤字比率-(5)/(2)×100	(20.84)	(24.91)			

※早期健全化基準及び財政再生基準は、平成29年度決算の基準である。